



## 株主のみなさまへ

### 2015年3月期 vol.23

2014年9月 第2四半期

2014年3月21日～2014年9月20日



## 安川情報システム株式会社

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037  
TEL.093-622-6111(代) FAX.093-622-6121

YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation  
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu, Fukuoka 806-0037, JAPAN  
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121



安川情報システム株式会社

証券コード：2354

- 当第2四半期連結累計期間における情報サービス業界では、IT支出において抑制傾向の続く企業が依然として残っています。パソコン等のハードウェアも更新需要の谷間にあり、IT投資の成長・回復が期待できない状況にあります。
- このような市場環境下において、今年度は中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の2年目として、中期経営計画の成長戦略達成に向けて、営業力と技術力の強化により事業の成長を確実なものとし、人材・組織の強化と採算性の向上で事業基盤を固め、経営計画の必達に努めております。
- 当第2四半期業績は、売上高は前年度を若干下回りましたが、経費削減等のコスト削減に鋭意努め、黒字化いたしました。
- この結果を勘案し、誠に遺憾ではありますが、中間配当金につきましては無配とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2014年第2四半期	2013年第2四半期	2014年3月期
受注高	6,549	7,220	13,841
売上高	6,270	6,316	13,760
営業利益	58	△79	124
経常利益	58	△74	129
四半期・当期純利益	8	△65	64
1株当たり四半期・当期純利益：円	0.46	△3.63	3.56
純資産額	3,202	3,061	3,185
総資産額	8,921	8,747	9,385
1株当たり純資産額：円	177.20	169.40	176.14
自己資本比率：%	35.8	34.9	33.8
自己資本四半期・当期純利益率(ROE)：%	0.3	△2.1	2.0

(注)△は損失を示します。

## 目次

ごあいさつ	1	事業のご紹介	7
三井物産との資本業務提携	2	四半期連結決算報告	9
過去5力年の業績推移	4	会社プロフィール	12
事業別の概況	6	株主情報	13

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2014年度は消費税増税後の反動減などの影響により、景気回復が減速し、IT支出を抑制する企業も依然として残っています。また、パソコン等のハードウェアも更新需要の谷間にあり、IT投資の成長・回復が期待できない状況にあります。

このような市場環境下において、今年度は中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の2年目として、中期経営計画の成長戦略達成に向け、営業力と技術力の強化により事業の成長を確実なものとし、人材・組織の強化と採算性の向上で事業基盤を固め、経営計画の必達に努めました。

特に、この上期は需要が低迷する中、経営計画達成のため「量の確保」が最大の課題であり、販技一体で受注活動を精力的に進めました。その結果、売上高は前年同期を若干下回りましたが、収益面では売上総利益率の改善と経費削減等のコスト削減に鋭意努めたことにより黒字化することができました。具体的には、事業戦略・顧客戦略に基づき、成長分野に注力し、顧客開拓、案件開拓、提案活動を精力的に進めました。また、M2M、ヘルスケアなどの重点市場の技術開発は計画どおり順調に進んでいます。更には、人材育成活動や源流管理・プロセス管理、品質保証体系に基づくプロジェクト・開発遂行が定着してきており、その成果も現れつつあります。

以上のような取り組みにより、盤石な経営体質にすべく、高採算事業を目指した事業構造改革の加速を図っております。この事業構造改革で注力する分野が、IoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケアであり、この分野での事業開拓を鋭意進めるため、今年7月の情報開示どおり三井物産グループと資本業務提携いたしました。

下期は今回の資本業務提携、上期の経営課題を踏まえ、次のような取り組みにより、今年度の経営計画達成に向けて邁進します。



代表取締役社長 清水 喜文

具体的には、事業戦略や営業戦略に基づく案件開拓や新規事業開発を加速します。特に、当社の注力事業における三井物産グループとの協業体制の構築と協業内容の具現化に取り組みることにより事業拡大を図ります。技術面では、ソリューションのノウハウ蓄積と標準化技術のレベルアップを図るとともに、高度データ分析技術への取り組み強化をはじめ先進技術の強化を図ります。

また、人材育成においては、全社的な意識や機運が高まり活動も充実してきております。そうした活動成果の実践での活用、組織風土改革の一環として期初に策定しました長期ビジョンや行動基準の具体的な行動への展開に努めます。

更に、事業採算性向上に向けたコスト構造改革においては、オーダ採算では改善し始めていますが一部で不採算が見受けられます。そうした案件の管理を強化し、不採算の極小化に努めます。

以上のとおり、全社一丸となって当社の課題と目指すべきゴールを共有し、確実に計画を実行します。株主のみなさまにおかれましては、今後ともご指導、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

# 三井物産との資本業務提携

当社は、2014年7月16日付で、三井物産株式会社（以降、三井物産）の子会社である三井物産企業投資株式会社（以降、三井物産企業投資）と資本業務提携いたしました。今回、資本業務提携に至った経緯と今後の展開についてご説明いたします。

## 提携の背景

当社は1978年の設立以来、安川電機グループをはじめ幅広いクライアントに対し、基幹業務システムの構築・運営を行うビジネスソリューション、医療機器や産業用機器向けの組込制御ソリューション、医療／健康福祉／自治体／教育分野に特化した医療公益ソリューションを展開し、その経験と実績から独自の技術を蓄積してまいりました。

最近では、IoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケアなど今後の成長が見込める重点分野に注力し、顧客開拓、案件開拓、提案活動を精力的に進めておりますが、営業組織力・パワー不足が課題となってきました。こうした状況において、当社は総合商社である三井物産グループの営業ネットワークを活用し、当社の製品・ソリューションを拡販することで、事業の成長を加速することができると判断し、同社の100%子会社である三井物産企業投資と資本業務提携の締結に至りました。

特色ある技術と開拓者精神を基に、IT活用した社会的課題の解決に挑戦し続け  
価値創造企業として国内トップレベルのブランドを確立する

市場

グローバル化の進展

少子高齢化の進展

地球温暖化の進行

注力分野

お客様の競争力強化を  
支援する  
IoT/M2M サービス

健康長寿の実現と  
医療費適正化を実現する  
健康福祉サービス

低炭素化社会の実現を  
支援する創エネ・  
省エネソリューション

既存の  
ソリューション

2006年～  
M2M 通信端末  
・ MMLink シリーズ

世界40か国以上の  
認証を取得



2014年～  
IoT/M2M アプリケーション  
・ MMCloud



2010年～  
ジェネリック差額  
通知サービス



2012年～  
レセプト点検サービス

膨大なデータの  
点検を自動化



2010年～  
太陽光発電監視  
・ EneSight Viewer  
・ EneSight Solar



2012年～  
オフィスの省エネ  
・ EneSight for BEMS



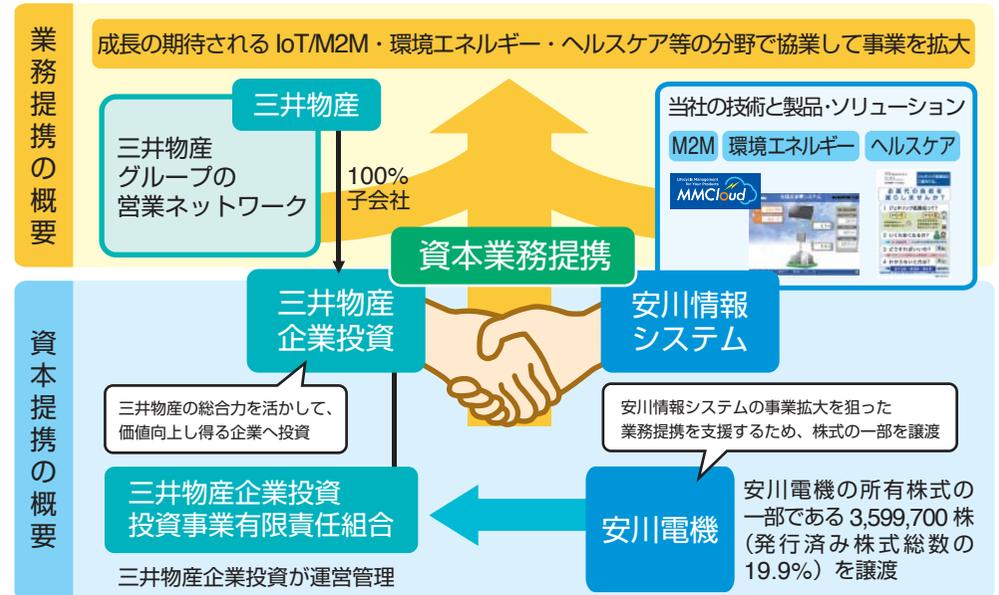
## 資本業務提携の内容

### ▶業務提携の内容

当社の重点事業分野であるIoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケア等の技術とソリューションを、三井物産グループが持つ幅広い産業分野へのチャネルを活用し、販路開拓を行います。なお、この他の分野においても、今後の協業検討の中で有望市場であることと双方の利点が活かせることが明確であれば、協業分野を広げていくことも考えられます。

### ▶資本提携の内容

当社との関係をより緊密なものとするため、三井物産企業投資は同社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合を通じて、株式会社安川電機からその所有株式の一部である3,599,700株 [当社の発行済株式総数に対する割合：19.9% (小数点以下第2位切り捨て表示)] を2014年8月29日に取得いたしました。



## 期待する効果

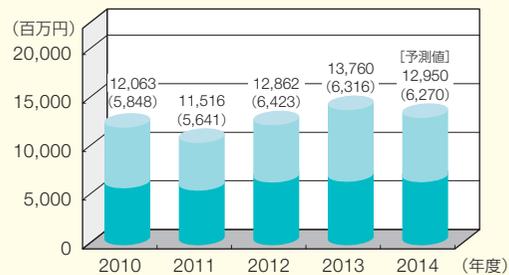
当社は三井物産グループの営業ネットワークを活用し、事業の成長を加速していくことができます。また、事業推進にあたって、三井物産企業投資及び三井物産から人材の面での支援を受けることも可能です。この結果、当社は収益力の向上と一層安定した事業基盤を確保することを期待しています。

なお、現在協業に関する具体策を検討している段階であり、協業対象の事業分野は将来の成長を期待できますが、市場は未成熟であるため、近々に業績に成果が現れるものではありません。狙いの市場で実績を積みながら、今後の戦略・計画を具体化していきたいと考えております。

# 過去5年の業績推移

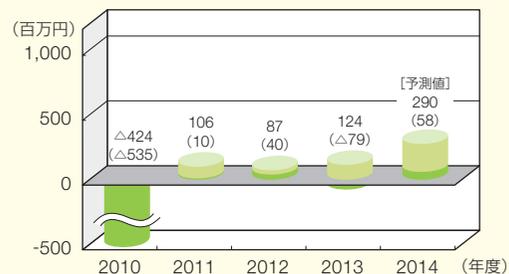
## 売上高

売上高  
(うち第2四半期累計)



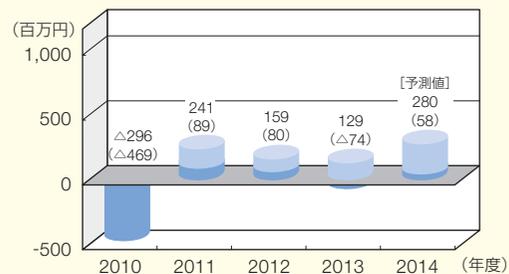
## 営業損益

営業損益  
(うち第2四半期累計)



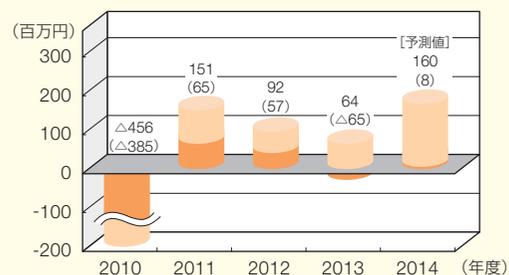
## 経常損益

経常損益  
(うち第2四半期累計)



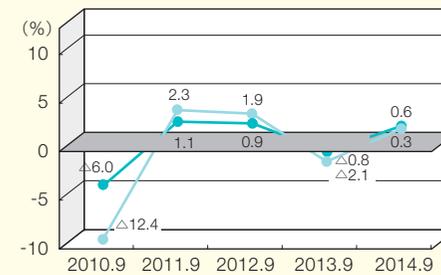
## 当期純損益

当期純損益  
(うち第2四半期累計)



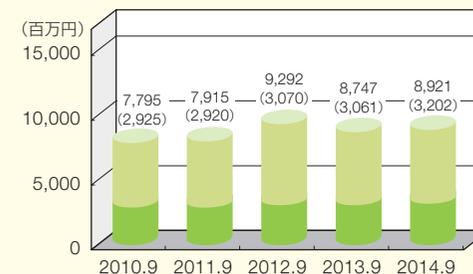
## 収益性

自己資本四半期純利益率  
総資本経常利益率



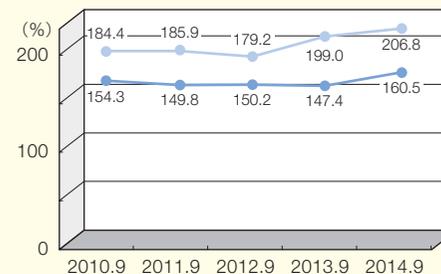
## 資産状況

総資産  
(うち純資産)



## 安定性 (流動比率・当座比率)

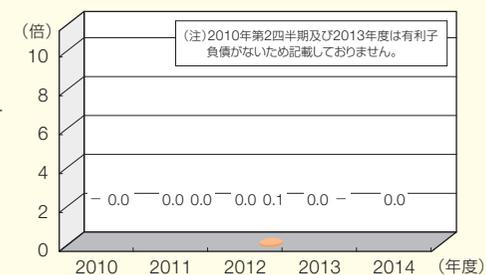
流動比率  
当座比率



## キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



## 事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2014年9月第2四半期	2013年9月第2四半期	2014年3月期
ビジネス・ソリューション事業	2,385	2,404	5,029
組込制御ソリューション事業	2,778	2,739	5,678
医療・公益ソリューション事業	1,106	1,172	3,052
連結売上高合計	6,270	6,316	13,760

### ビジネス・ソリューション事業

当事業では、安川電機グループのIT投資はグローバルERPプロジェクトが一巡しましたが、維持運用面での取引は増加しました。また、移動体通信事業者向けシステム開発、ERPソリューションは堅調に推移しました。その結果、売上高は23億85百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

### 組込制御ソリューション事業

当事業では、製品組込ソフト開発は減少しましたが、医療機器向けのソフト開発、M2Mソリューションは増加しました。その結果、売上高は27億78百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

### 医療・公益ソリューション事業

当事業では、健康保険者向けの大規模システム構築や医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しました。しかし、健康保険者向けシステムサービスが減少し、インターネット・セキュリティ関連製品は大幅に減少しました。その結果、売上高は11億6百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

## 事業のご紹介～特色ある技術獲得に向けて～

これからの社会は、少子高齢化やグローバル競争の激化など大きな課題を抱えており、進化するICT技術の利活用による課題解決が期待されています。当社では、以下の社会的課題を注力分野とし、中期経営計画で様々な取り組みを行っております。

### 社会的課題

- ・ グローバル化の進展
- ・ 安全・安心な社会の実現
- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 低炭素化社会の実現

このうち、健康長寿社会の実現に向けて診療報酬明細書(レセプト)や健康診断データを活用し、健康増進や医療費の適正化を図る健康福祉ソリューションと、グローバル化の進展に対してお客様の競争力強化を支援するM2Mトータル・ソリューションの取り組みについてご紹介します。

### 健康福祉ソリューション

#### ニーズ

##### 1 医療費の適正化

医療の高度化、少子高齢化の進展により医療費の増大が懸念され、医療費の適正化が求められています。

##### 2 健康寿命の延伸

政府は「国民の健康寿命の延伸」を方針に掲げ、効果的な予防サービスや健康管理の充実を目指しています。健康保険組合には、レセプトや健康診断、保健指導の情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病・重症化予防を実現する「データヘルス事業」の強化が求められています。

#### 当社の取り組み

##### 1 既存のサービス及び開発

- ・ レセプト点検システム
- ・ ジェネリック医薬品差額通知システム
- ・ 保健指導対象者抽出システム(重複・頻回受診者の洗い出し)
- ・ 健康保険者向けデータシステムの開発

##### 2 「データヘルス事業」の支援

健康診断データやレセプトデータを活用し、保健指導で実績を持つ企業等と協業し、データヘルス事業を推進していきます。また、母子健康手帳や学校での身体検査を含めた地域データベースを構築し、活用していきます。

## 事業のご紹介～特色ある技術獲得に向けて～

### M2M トータル・ソリューション

あらゆる機器がネットワークにつながり、人を介さず情報の収集や監視・制御が可能となるM2M (Machine-to-Machine) システムは、今後急速に広がることが期待されています。一方、その普及においては技術及び事業の観点から様々な課題があります。それらの課題に対する当社の取り組みをご紹介します。

#### ニーズ

##### 1 回線料金の低廉化

今後、利用拡大による回線数の増加、高度化や複雑化に伴うデータ量やデータ送信頻度の増加から、回線料金の低廉化は高速化とともに重要な条件となります。

##### 2 小規模構成からのスタート

ユーザ企業は効果を確認するための実証からスタートすることが多く、小規模構成(少ない投資)から大規模構成へスケールアップできることを望まれています。

##### 3 お客様価値(効果)の明確化

M2Mを利用することによって、お客様価値を向上させることが最重要課題です。お客様のビジネスに役立つ具体的な機能の提案が求められています。

#### 当社の取り組み

1 通信端末MMLinkシリーズでは、蓄積したデータを一定の周期でまとめて送信できます。また、異常などを指定した事象が発生したときのみ送信する機能で、回線コストの最小化に貢献しています。

2 小規模構成からスタートしたいというお客様に対して、M2M基盤を分割提供することにより、利用者促進を図ります。

3 M2Mクラウドサービス「MMCloud」では、収集した情報をリアルタイムで可視化でき、製品の企画、開発、販売、保守、点検などのあらゆる工程でご活用いただけます。また、特定業種向けの業務ノウハウを詰め込んだアプリケーションを随時開発し、「MMCloud」と融合させ、お客様価値を創出するソリューションを提供していきます。

#### 製品紹介 MMCloud

M2Mの統合的なサービス提供を実現するため、14年度からM2M遠隔監視と機器情報をパッケージ化したクラウドサービス「MMCloud」を開始しました。このサービスは、製品のライフサイクルマネジメントを支援するグローバルM2M管理に特化したクラウドサービスです。本サービスを利用することで、製品の企画から保守まで一貫した管理が実現できます。

#### 特長

- ・製品のライフサイクルマネジメントを支援
- ・世界中の機器監視に適したグローバル対応
- ・収集した情報をリアルタイムで可視化
- ・スモールスタートが可能な料金体系

## 四半期連結決算報告

(四半期連結貸借対照表)

### ■ 四半期連結貸借対照表(平成26年9月20日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,046	流動負債	2,923
現金及び預金	1,736	支払手形及び買掛金	476
受取手形及び売掛金	2,956	未払金	922
商品及び製品	41	未払費用	1,134
仕掛品	783	未払法人税等	29
原材料及び貯蔵品	11	役員賞与引当金	0
その他	518	その他	360
貸倒引当金	△1	固定負債	2,794
固定資産	2,874	退職給付引当金	2,441
有形固定資産	653	役員退職慰労引当金	31
無形固定資産	116	その他	320
投資その他の資産	2,103	負債合計	5,718
前払年金費用	1,421	純資産の部	金額
その他	682	株主資本	3,145
資産合計	8,921	資本金	664
		資本剰余金	318
		利益剰余金	2,163
		自己株式	△0
		その他の包括利益累計額	43
		その他有価証券評価差額金	43
		少数株主持分	13
		純資産合計	3,202
		負債純資産合計	8,921

# 四半期連結決算報告

(四半期連結損益計算書・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

## ■ 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

	(単位：百万円)
	金額
売上高	6,270
売上原価	4,996
売上総利益	1,273
販売費及び一般管理費	1,214
営業利益	58
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
法人税等還付加算金	0
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	0
売上債権売却損	1
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	58

	(単位：百万円)
	金額
特別利益	
固定資産売却益	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	75
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	51
法人税等合計	68
少数株主損益調整前四半期純利益	7
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	8

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

	(単位：百万円)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75
減価償却費	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
前払年金費用の増減額(△は増加)	79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
固定資産売却損益(△は益)	△16
固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	0
売上債権の増減額(△は増加)	726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△486
未払金の増減額(△は減少)	38
未払費用の増減額(△は減少)	△5
長期未払金の増減額(△は減少)	△165
その他	27
小計	391
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△46
法人税等の還付額	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	382

	(単位：百万円)
	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
有形固定資産の取得による支出	△15
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	△30
無形固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396
現金及び現金同等物の期首残高	1,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736

# 会社プロフィール

## 会社概要 (2014年9月20日現在)

商号 : 安川情報システム株式会社  
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区  
 東王子町5番15号 〒806-0037  
 設立年月日 : 1978年2月1日  
 資本金 : 664百万円  
 従業員数 : 496名  
 主な事業 : ビジネス・ソリューション事業  
 組込制御ソリューション事業  
 医療・公益ソリューション事業  
 連結子会社 : 株式会社 安川情報九州  
 安川情報エンベデッド株式会社

## 当社のホームページ



<http://www.ysknet.co.jp>

## 役員 (2014年9月20日現在)

代表取締役社長	清水 喜文
取締役 執行役員	石田 聡子
取締役 執行役員	久野 弘道
社外取締役	小笠原 浩
社外取締役	扇 博幸
監査役(常勤)	実松 敏文
社外監査役	平山 雅之
社外監査役	藤岡 敬正
常務執行役員	川畑 洋志
常務執行役員	城戸 重信
執行役員	三輪 雅志
執行役員	玉井 裕治

## 当社のIRページ

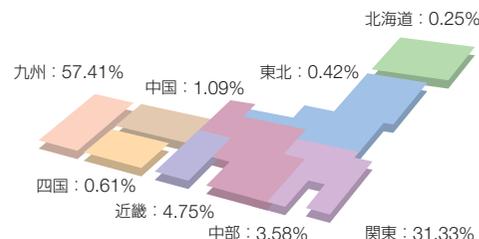
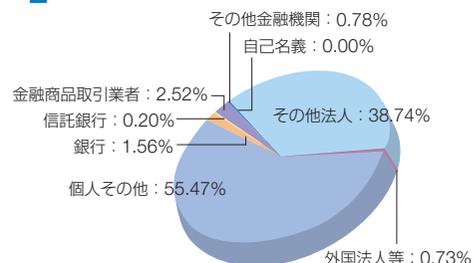


# 株主情報

## 株式の状況 (2014年9月20日現在)

株式の総数 : 64,000,000株  
 発行済株式の総数 : 18,000,000株  
 株主数 : 3,549名

## 株式数の分布状況 (2014年9月20日現在)



## 株主メモ

事業年度	3月21日～翌年3月20日
期末配当金受領株主 確定日	3月20日
中間配当金受領株主 確定日	9月20日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ysknet.co.jp">http://www.ysknet.co.jp</a> (ただし、電子公告によることが出来ない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## <お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。